

このページでは、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースをお届けします。

連続セミナー開始

## 国際的視点で検証する日本のエネルギー政策

多国による政府間での議論において、政策のゴールや評価の座標軸を合意することは通常ほとんど不可能である。しかし、IEA 加盟国間では共有されたエネルギー政策の基本的目標がある。「エネルギー安全保障の確保」(Energy security)、「地球環境問題への貢献」(Environment)、「経済性・効率性の確保」(Economic Efficiency) の、3つのEである。



芳川恒志 特任教授

3つのEをできる限り最大化することを目指すにせよ、時としてトレード・オフの関係ともなるこれらの指標のうち、どこに重点を置くのかについては、国により時代により異なっている。過去5年はおそらく石油ショック以降、エネルギー政策に対する関心が世界的にも最も高まった時期であったと思われるが、IEA事務局から見ると、加盟国の政策的関心の重心は、2005-06年頃、2つ目のEである地球環境問題からスタートし、2010年半ばあたりから再びエネルギー安全保障に回帰しているようにも見える。さらにその中身も石油を中心とした化石燃

料から電力という2次エネルギーを含めた総合的な安全保障へと変わってきている。問題は、ほかの2つのEとともにこのエネルギー安全保障を如何に達成するかである。また、もともと地球温暖化問題がIEA加盟国の最重要関心事となるのと軌を一にして、中国、インド及びロシアを中心とする非加盟国に対するアウトリーチへの熱意が非常に高まり、その活動はIEAの通常業務に組み入れられつつある。いわゆる先進国をメンバーとするIEAだけではいずれのEも十分に達しない新しい状況が生まれているのだ。

言うまでもないことだが、エネルギー問題は本質的にグローバルである。中国をはじめとする新興国におけるエネルギー需要の急増、化石燃料を中心とする一次エネルギーから電力へのシフトに加え、アラブの春、対イラン制裁に端を発する中東における地政学的状況や非在来型燃料の開発がエネルギー市場や政策に与えつつある影響、国境を越えたネットワーク構築の重要性の高まりなど、今、エネルギーを囲む環境は新たな段階に入りつつあるようにも見える。

福島における原発事故を受け、世界の中の日本のエネルギー政策はどうあるべきなのか。今回、政策ビジョン研究センターでは、エネルギー政策を国際的観点で議論することの重要性を踏まえ、アジア大洋州や欧州等からのエネルギー政策研究者やエネルギー政策責任者など、世界でも一流のエネ

ルギー分野の専門家を講師として招聘して、連続セミナーを開催することにした。今年設定したテーマは、以下の2点である。

1、日本のエネルギー政策、特に日本のエネルギー安全保障や、世界のエネルギー安全保障に対する日本の貢献の在り方  
2、世界の中のアジア、アジアの日本、アジアにおけるエネルギー協力の在り方

講師と本学の専門家を中心としたパネリストとが討議し、情報交換を行うと共に、世界のエネルギー分野の研究者・実務家と学内外の研究者がグローバルなネットワークをつくる機会となれば幸いである。

講師と本学の専門家を中心としたパネリストとが討議し、情報交換を行うと共に、世界のエネルギー分野の研究者・実務家と学内外の研究者がグローバルなネットワークをつくる機会となれば幸いである。

講師と本学の専門家を中心としたパネリストとが討議し、情報交換を行うと共に、世界のエネルギー分野の研究者・実務家と学内外の研究者がグローバルなネットワークをつくる機会となれば幸いである。

### Energy Policy Roundtable 2012 vol.1

#### 新しい時代のエネルギー政策構築に向けて

日時：2012年2月21日(火)  
場所：伊藤謝恩ホール  
主催：政策ビジョン研究センター  
共催：公共政策大学院

#### プログラム

開会挨拶  
城山 英明 政策ビジョン研究センター長  
講演「世界エネルギー展望とアジアの役割」  
Dr. Fatih Birol  
国際エネルギー機関 (IEA) 首席エコノミスト  
World Energy Outlook(WEO) 責任者

#### パネリスト

田中 伸男 前 IEA 事務局長、  
現エネルギー経済研究所 特別顧問  
森田 朗 大学院 法学政治学研究科 教授  
中谷 和弘 大学院 法学政治学研究科 教授  
佐藤 光三 大学院 工学系研究科 教授  
司会  
芳川恒志 政策ビジョン研究センター特任教授

### 森田 朗 教授 最終講義

## 現代国家の課題と行政学の使命

3月末で退職するにあたり、18年間東京大学で行政学を研究してきたと感じているのは、学問的な経験を理論化したものが社会で常に権威を持って受け入れられるとは限らないということである。特に大震災後、研究者に対する信頼は揺らいできていると言えるだろう。研究者として学問を通じた共通の考え方を発信し、信頼を回復しなければならない。

学問としての行政学がどうあるべきか。今までの行政学は内向きだったのではないか。もう少し国際化、学際化、実際化を進め、外の世界

との交流を深めていくべきであろう。行政学者が実務の世界に関わりを持つことには批判もある。政治からの中立を保つべきだという声も大きい。しかし、行政学は、現実の行政を対象としている以上、実務の世界を知らなくては、優れた研究成果を生み出すことはできないのではないかと考えている。

客観的に見て、日本の行政の仕組みは世界でも優れていると思う。震災対応も当初は中国をはじめ多くの国から称賛された。しかし、そうした仕組みを持っているにもかかわらず、なぜこれが優れているのか、どういう仕組みで動いているのかを理論化して外に発信することができない。各国の個別の制度の説明を超えた、世界で共有できる理論を作らなければならない。



「東京大学でしてきたことの中間報告をしたい」(森田朗教授)

その理論の発信方法についてもトレーニングとシステム化が必要である。社会を支える行政の仕組みを維持していくためには、現代の複雑で一般の人たちの目から隠れた部分の行政の姿を正しく理解し、政治やマスメディアの世界に発信していく工夫が必要である。

[http://pari.u-tokyo.ac.jp/event/act\\_morita\\_120125.html](http://pari.u-tokyo.ac.jp/event/act_morita_120125.html)  
全文は当センターウェブサイトをご覧ください。